10. リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成しております。

（減損を認識した固定資産に関する事項）

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の用途	種　類	場　所	帳簿価格
①建物（医科Ａ棟旧セブンイレブン）	建物	東京都文京区	12,046千円
②建物附属設備（医科Ａ棟旧セブンイレブン）	建物附属設備	東京都文京区	13,079千円
③構築物（第二駐車場）	建物	東京都文京区	2,122千円

⑵　減損に至った経緯

今後、使用見込みがないため減損を認識しました。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種　類	減損損失額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
①建物（医科Ａ棟旧セブンイレブン）	12,046千円	—	12,046千円
②建物附属設備（医科Ａ棟旧セブンイレブン）	13,079千円	—	13,079千円
③構築物（第二駐車場）	2,122千円	2,122千円	—

⑷　回収可能サービス価格の算定方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価格により算定しており、正味売却価格は時価から処分費用見込額を控除して算出しております。

（減損の兆候が認められた固定資産に関する事項）

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の用途	種　類	場　所	帳簿価格
①土地（宿舎用）	土地	東京都新宿区	405,000千円
②土地（教養部）	土地	千葉県市川市	315,983千円
③電話加入権	電話加入権	東京都文京区	1,390千円

⑵　認められた減損の兆候の概要

①土地（宿舎用）	使用していない状況にあります。
②土地（教養部）	上記⑴②の土地について使用出来ない状況にあります。
③電話加入権	固定資産の市場価格が著しく下落しております。

⑶　減損を認識しない根拠

①土地（宿舎用）	将来において使用予定があり、また、帳簿価格を回収可能サービス価格が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
②土地（教養部）	将来において使用可能となる予定であり、また、帳簿価格を回収可能サービス価格が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
③電話加入権	すでに回収可能サービス価格まで減額済みであり、当年度の回収可能サービス価格に変化がみられないため、減損の認識は行っておりません。

（重要な債務負担行為）

当該年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

（単位：千円）

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
東京医科歯科大学医科棟ヘリポート改修工事	戸田建設株式会社	281,160 (49,444)	—	281,160
合計		281,160	—	281,160

注）「翌期以降支払金額」欄下段には内数で法人運営費負担額を記載しております。

（金融商品に関する事項）

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、本学出納事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時　価（＊１）	差　額（＊１）
①　投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	1,599,933	1,618,687	18,753
②　現金及び預金	11,396,656	11,396,656	—